（様式第7号）

|  |
| --- |
| 被　害　防　除　計　画　書 |
| 当該事項に○をし、必要事項を記載し、下の空欄にその内容を詳しく記載するとともに利用計画地面等で場所を記入すること。  なお、被害の恐れがない場合は、その理由を記載すること。  ①　周囲の農地、人家、道路水路等への土砂流出、たい積、崩壊等による被害の恐れを生じさせないための対策。ガス、湧水、粉じん、捨石、鉱煙等により付近の農業、水産業等の産業又は公衆衛生等に影響をおよぼす恐れを生じさせないための措置  (1)申請地の造成計画の内容  ア　盛土を行う（最高　　　ｍ、最低　　　ｍ）  イ　切土を行う（最高　　　ｍ、最低　　　ｍ）  ウ　現状のまま利用する  (2)上記（１）に伴う被害防除措置  ア　土留め工事をする　　　イ　擁壁を設ける　　　　ウ　法面保護をする  エ　緩衝地を設ける　　　　オ　防護柵を設ける　　　カ　その他  被害防除措置の内容又は被害の発生の恐れがない理由  ②　近傍農地の日照、通風、耕作等に著しい影響を及ぼす恐れを生じさせないための措置  ア　緑地、緩衝地を設ける。（幅約　　　　　ｍ程度）  イ　建物の高さを加減する。（高さ　　　　　ｍ程度）  ウ　隣接農地への通路を確保する。  エ　その他  被害防除措置の内容又は被害の発生の恐れがない理由  ③　排水計画  (1)雨水排水　　ア溜桝　　イ貯水地　ウ水路放流　エ自然硫化  (2)汚水処理　　ア合併浄化槽　　 イ浄化槽　　ウくみ取り　エその他（　　　　　　　　　　）  (3)生活雑排水　ア合併浄化槽　　 イ溜桝　　　ウその他（　　　　　　　　　　　　　　　　）  (4)(2)及び(3)の放流先　ア河川　　イ道路側溝　　ウ下水道　　エ水路　　オその他（　　　　） |
| 平成　　年　　月　　日付け農地転用許可申請に係る被害防除計画については、上記のとおり相違ありません。万一、隣接農地に被害等が生じた場合については、申請人の責において解決します。  平成　　年　　月　　日  住所  転用事業者  氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

（様式第7号）

|  |
| --- |
| 被　害　防　除　計　画　書 |
| 当該事項に○をし、必要事項を記載し、下の空欄にその内容を詳しく記載するとともに利用計画図面等で場所を記入すること。  なお、被害の恐れがない場合は、その理由を記載すること。  ①　周囲の農地、人家、道路水路等への土砂流出、たい積、崩壊等による被害の恐れを生じさせないための対策。ガス、湧水、粉じん、捨石、鉱煙等により付近の農業、水産業等の産業又は公衆衛生等に影響をおよぼす恐れを生じさせないための措置  (1)申請地の造成計画の内容  ア　盛土を行う（最高　　　ｍ、最低　　　ｍ）  イ　切土を行う（最高　　　ｍ、最低　　　ｍ）  ウ　現状のまま利用する  (2)上記（１）に伴う被害防除措置  ア　土留め工事をする　　　イ　擁壁を設ける　　　　ウ　法面保護をする  エ　緩衝地を設ける　　　　オ　防護柵を設ける　　　カ　その他  被害防除措置の内容又は被害の発生の恐れがない理由  　　　申請地北側、西側に法面があるが、建物との距離をとることで崩壊等の被害が出ない  ようにする。  ②　近傍農地の日照、通風、耕作等に著しい影響を及ぼす恐れを生じさせないための措置  ア　緑地、緩衝地を設ける。（幅約　　　　　ｍ程度）  イ　建物の高さを加減する。（高さ　 　4.5　ｍ程度）  ウ　隣接農地への通路を確保する。  エ　その他  被害防除措置の内容又は被害の発生の恐れがない理由  　　　隣接農地は南側に位置しており日照権に影響はない。又建物を平屋にすること  　　　北側よりにすることで農地に影響を及ぼさないよう措置を講じる。  ③　排水計画  (1)雨水排水　　ア溜桝　　イ貯水地　ウ水路放流　エ自然硫化  (2)汚水処理　　ア合併浄化槽　　 イ浄化槽　　ウくみ取り　エその他（　　　　　　　　　　）  (3)生活雑排水　ア合併浄化槽　　 イ溜桝　　　ウその他（　　　　　　　　　　　　　　　　）  (4)(2)及び(3)の放流先　ア河川　　イ道路側溝　　ウ下水道　　エ水路　　オその他（　　　　） |
| 平成２３年　３月１０日付け農地転用許可申請に係る被害防除計画については、上記のとおり相違ありません。万一、隣接農地に被害等が生じた場合については、申請人の責において解決します。  平成２３年　３月１０日  住所　平戸市新町1番地  転用事業者  氏名　平戸　一郎　　　印 |